



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9532 URL http://www.osakagas.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本荘 武宏  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部連結管理チームマネジャー (氏名)能村 一成 (TEL)06-6205-4537  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,296,238	9.5	78,118	△19.7	77,087	△19.9	37,724	△38.4
29年3月期	1,183,846	△10.5	97,250	△33.7	96,276	△28.7	61,271	△27.3

(注) 包括利益 30年3月期 60,590百万円(△22.4%) 29年3月期 78,029百万円(104.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.71	—	3.8	4.1	6.0
29年3月期	147.29	—	6.6	5.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 258百万円 29年3月期 1,785百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,905,215	1,028,799	52.5	2,403.68
29年3月期	1,886,577	991,870	51.0	2,312.68

(参考) 自己資本 30年3月期 999,569百万円 29年3月期 961,905百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	168,731	△110,456	△51,591	171,061
29年3月期	148,801	△137,527	△50,530	166,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,797	33.9	2.2
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	20,793	55.1	2.1
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,360,000	4.9	74,000	△5.3	70,000	△9.2	46,500	23.3	111.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	416,680,000株	29年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	830,077株	29年3月期	752,813株
③ 期中平均株式数	30年3月期	415,880,656株	29年3月期	415,984,416株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,039,629	14.6	47,722	△13.8	58,200	△17.2	44,028	△19.4
29年3月期	906,854	△12.8	55,345	△50.6	70,273	△38.0	54,659	△34.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	105.87		—					
29年3月期	131.40		—					

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,442,980	766,368	53.1	1,842.90
29年3月期	1,408,956	735,881	52.2	1,769.25

(参考) 自己資本 30年3月期 766,368百万円 29年3月期 735,881百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,090,000	4.8	37,500	△21.4	46,500	△20.1	36,000	△18.2	86.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①経営成績概況

当期の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前期に比べて1,123億円増(+9.5%)の1兆2,962億円となりました。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響(\*)が前期に比べて縮小したことや海外エネルギー事業の減益等により、191億円減(△19.9%)の770億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したことなどにより、235億円減(△38.4%)の377億円となりました。

連結子会社数は、前期末から15社減、3社増の138社となりました。持分法適用関連会社数は、前期末から1社増の19社となりました。

(\*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減要因となります。当期・前期は一時的な増減要因となっております。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	12,962	+1,123	+9.5	10,396	1.25
売上原価	8,744	+1,292	+17.4	7,129	1.23
供給販売費及び 一般管理費	3,436	+22	+0.7	2,789	1.23
営業利益	781	△191	△19.7	477	1.64
経常利益	770	△191	△19.9	582	1.32
親会社株主に帰属 する当期純利益(*)	377	△235	△38.4	440	0.86

(\*)個別は「当期純利益」

## ②セグメント別概況

## a. 国内エネルギー・ガス

売上高は、原料費調整制度によって都市ガス販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて601億円増(+6.6%)の9,714億円となりました。セグメント利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて縮小したことなどにより、前期に比べて126億円減(△22.9%)の426億円となりました。

## (参考)ガス販売実績

		当期 (a) (H29/4～H30/3)	前期 (b) (H28/4～H29/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)	
個別	ガス供給件数 (千件)	5,970	6,230	△260	△4.2	
	ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	2,160	2,103	+57	+2.7
		業務用等	6,387	6,560	△173	△2.6
		計	8,546	8,662	△116	△1.3
連結ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )		8,580	8,694	△114	△1.3	

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

## b. 国内エネルギー・電力

売上高は、電力販売量が増加したことなどにより、前期に比べて502億円増(+46.7%)の1,577億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて45億円増(+27.8%)の207億円となりました。

## (参考)国内電力販売実績

		当期 (a) (H29/4～H30/3)	前期 (b) (H28/4～H29/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
低圧電気供給件数 (千件)		619	305	+314	+103.1
電力販売量 (百万kWh)	小売	2,355	995	+1,360	+136.8
	卸等	8,596	7,954	+643	+8.1
	計	10,951	8,948	+2,003	+22.4

## c. 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前年並みの225億円となりました。北米IPPプロジェクトの売却に伴う損失計上等により、セグメント損失は53億円(前期は80億円の利益)となりました。

## d. ライフ&amp;ビジネス ソリューション

売上高は、ほぼ前年並みの2,089億円となりました。セグメント利益は、ほぼ前年並みの186億円となりました。

(単位: 億円)

	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション	調整額	連結
売上高	+6.6% 9,714 [+601]	+46.7% 1,577 [+502]	△0.3% 225 [△0]	+0.3% 2,089 [+5]	△645	+9.5% 12,962 [+1,123]
セグメント利益 又は損失	△22.9% 426 [△126]	+27.8% 207 [+45]	-% △53 [△133]	+0.2% 186 [+0]	17	△20.9% 783 [△206]

左肩の%は、対前期増減率  
[ ]は、対前期増減値

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

総資産は、売掛債権及びたな卸資産等の増加により前期に比べて186億円増の1兆9,052億円となりました。また、負債は前期に比べて182億円減の8,764億円となり、純資産は前期に比べて369億円増の1兆287億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の51.0%から52.5%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H30/3末)	前期末 (H29/3末)	増減値
資産合計	19,052	18,865	+186
負債合計	8,764	8,947	△182
純資産合計	10,287	9,918	+369
負債純資産合計	19,052	18,865	+186

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,687億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,104億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により515億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は73億円の増加となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,669億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,710億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H29/4～H30/3)	前期 (H28/4～H29/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,687	1,488	+199
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,104	△1,375	+270
財務活動による キャッシュ・フロー	△515	△505	△10
現金及び現金同等物の増減額	73	△424	+498
現金及び現金同等物の期末残高	1,710	1,669	+41
有利子負債の期末残高	5,037	5,406	△368

フリーキャッシュフロー(\*) 1,163億円 [前期：1,005億円]

(\*) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

設備投資の実績及び次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H30/4～H31/3)	当期 (H29/4～H30/3)	前期 (H28/4～H29/3)
連結	900	817	886
個別	460	424	488
製造設備	24	37	56
供給設備	385	351	365
業務設備等	49	36	66

## (4) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の売上高は、電力小売における電力販売量の増加等により、当期に比べて637億円増(+4.9%)の1兆3,600億円となる見通しです。

経常利益は、当期が低気温であったことの反動やガス小売全面自由化の進展によるガス販売量の減少等を織込み、当期に比べて70億円減(△9.2%)の700億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べて87億円増(+23.3%)の465億円となる見通しです。

(単位:億円)

	次期見通し (H30/4~H31/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	13,600	+637	+4.9
営業利益	740	△41	△5.3
経常利益	700	△70	△9.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	465	+87	+23.3

<原油価格・為替レートの前提(平成30年4月1日~平成31年3月31日)>

原油価格(全日本C I F 価格): 65ドル/バレル

為替レート(T T M) : 110円/ドル

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、I F R Sについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	91,943	89,523
供給設備	286,889	275,331
業務設備	58,912	56,924
その他の設備	387,286	393,116
建設仮勘定	87,706	66,925
有形固定資産合計	912,737	881,822
無形固定資産	77,483	79,743
投資その他の資産		
投資有価証券	316,981	323,212
退職給付に係る資産	38,615	46,405
その他	60,073	60,682
貸倒引当金	△1,376	△1,245
投資その他の資産合計	414,293	429,053
固定資産合計	1,404,514	1,390,619
流動資産		
現金及び預金	167,583	171,529
受取手形及び売掛金	177,512	190,445
リース債権及びリース投資資産	24,147	30,459
たな卸資産	69,778	76,861
その他	44,670	46,805
貸倒引当金	△1,629	△1,504
流動資産合計	482,062	514,596
資産合計	1,886,577	1,905,215



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	194,979	164,984
長期借入金	267,666	243,255
繰延税金負債	26,451	30,830
ガスホルダー修繕引当金	1,416	1,326
保安対策引当金	10,897	12,936
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,607
退職給付に係る負債	18,709	16,958
その他	91,033	61,371
固定負債合計	632,436	552,271
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	50,267	68,548
支払手形及び買掛金	50,246	58,542
短期借入金	23,118	22,179
未払法人税等	22,942	27,786
その他	115,695	147,088
流動負債合計	262,269	324,145
負債合計	894,706	876,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,319	19,222
利益剰余金	752,872	769,801
自己株式	△1,492	△1,663
株主資本合計	902,865	919,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	56,977
繰延ヘッジ損益	△9,500	△7,650
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	17,993	19,530
退職給付に係る調整累計額	△393	11,922
その他の包括利益累計額合計	59,040	80,042
非支配株主持分	29,965	29,229
純資産合計	991,870	1,028,799
負債純資産合計	1,886,577	1,905,215

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,183,846	1,296,238
売上原価	745,139	874,437
売上総利益	438,707	421,800
供給販売費及び一般管理費	341,457	343,681
営業利益	97,250	78,118
営業外収益		
受取利息	386	453
受取配当金	3,163	4,151
雑収入	10,610	10,886
営業外収益合計	14,160	15,491
営業外費用		
支払利息	9,612	9,505
子会社株式売却損	—	2,227
雑支出	5,521	4,789
営業外費用合計	15,134	16,522
経常利益	96,276	77,087
特別損失		
減損損失	1,744	11,249
事業構造改善費用	2,935	—
特別損失合計	4,680	11,249
税金等調整前当期純利益	91,596	65,837
法人税、住民税及び事業税	31,622	31,277
法人税等調整額	△3,233	△4,957
法人税等合計	28,388	26,319
当期純利益	63,207	39,517
非支配株主に帰属する当期純利益	1,936	1,793
親会社株主に帰属する当期純利益	61,271	37,724

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	63,207	39,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,543	5,306
繰延ヘッジ損益	1,401	387
為替換算調整勘定	△7,506	78
退職給付に係る調整額	15,593	12,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,209	2,692
その他の包括利益合計	14,822	21,072
包括利益	78,029	60,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,301	58,725
非支配株主に係る包括利益	1,728	1,864

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,320	712,401	△1,275	862,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,800		△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,271		61,271
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分		0		9	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	40,470	△217	40,251
当期末残高	132,166	19,319	752,872	△1,492	902,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,143	△12,347	△737	28,924	△15,972	44,010	29,162	935,786
当期変動額								
剰余金の配当								△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益								61,271
自己株式の取得								△226
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,535	2,846		△10,930	15,578	15,030	802	15,832
当期変動額合計	7,535	2,846	—	△10,930	15,578	15,030	802	56,084
当期末残高	51,678	△9,500	△737	17,993	△393	59,040	29,965	991,870

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,319	752,872	△1,492	902,865
当期変動額					
剰余金の配当			△20,794		△20,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,724		37,724
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		0		5	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△97			△97
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△96	16,929	△170	16,662
当期末残高	132,166	19,222	769,801	△1,663	919,527

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,678	△9,500	△737	17,993	△393	59,040	29,965	991,870
当期変動額								
剰余金の配当								△20,794
親会社株主に帰属する 当期純利益								37,724
自己株式の取得								△175
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△97
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,298	1,849		1,536	12,316	21,001	△735	20,265
当期変動額合計	5,298	1,849	—	1,536	12,316	21,001	△735	36,928
当期末残高	56,977	△7,650	△737	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,596	65,837
減価償却費	86,206	88,723
長期前払費用償却額	5,389	5,207
減損損失	1,744	11,249
事業構造改善費用	2,935	-
子会社株式売却損	-	2,227
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,221	8,828
受取利息及び受取配当金	△3,550	△4,605
支払利息	9,612	9,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,151	△15,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,166	△8,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,428	10,380
未払費用の増減額 (△は減少)	△968	2,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,776	4,854
その他	9,277	12,898
小計	193,274	193,729
利息及び配当金の受取額	7,700	10,815
利息の支払額	△9,657	△9,315
法人税等の支払額	△42,516	△26,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,801	168,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,435	△73,082
無形固定資産の取得による支出	△9,286	△5,977
長期前払費用の取得による支出	△6,463	△5,799
関係会社株式の取得による支出	△32,810	△15,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△6,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	618	2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41	-
長期貸付けによる支出	△5,117	△3,000
その他	△991	△3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,527	△110,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	19,248	18,719
長期借入金の返済による支出	△18,763	△48,399
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△35,700	-
非支配株主からの払込みによる収入	133	400
配当金の支払額	△20,803	△20,800
非支配株主への配当金の支払額	△948	△1,218
その他	△3,696	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,530	△51,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,197	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,454	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	209,367	166,912
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3,200
現金及び現金同等物の期末残高	166,912	171,061

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「国内エネルギー・ガス事業」、「国内エネルギー・電力事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「国内エネルギー・ガス事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売等を行っています。「国内エネルギー・電力事業」は、発電及び電気の販売等を行っています。「海外エネルギー事業」は、天然ガス及び石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸等を行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

なお、平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において、事業区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた発電及び電気の販売事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LNG販売事業、LPG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更しています。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	897,294	106,366	18,672	161,513	1,183,846	—	1,183,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,998	1,149	3,959	46,859	65,967	△65,967	—
計	911,292	107,515	22,632	208,373	1,249,814	△65,967	1,183,846
セグメント利益							
営業利益	54,941	16,066	6,670	18,627	96,305	944	97,250
持分法による投資利益	312	142	1,330	—	1,785	—	1,785
計	55,254	16,208	8,000	18,627	98,091	944	99,036
セグメント資産	867,991	123,716	484,972	344,115	1,820,795	65,781	1,886,577
その他の項目							
減価償却費	59,083	6,443	7,868	11,324	84,719	△772	83,947
のれんの償却額	2	94	458	1,704	2,259	—	2,259
持分法適用会社への投資額	3,808	1,447	183,359	—	188,615	—	188,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,465	5,075	15,167	16,949	90,658	△2,000	88,657



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	959,511	156,497	14,313	165,915	1,296,238	—	1,296,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,956	1,255	8,257	43,034	64,503	△64,503	—
計	971,468	157,752	22,570	208,950	1,360,741	△64,503	1,296,238
セグメント利益又は損失							
営業利益又は損失	41,671	20,568	△4,506	18,656	76,389	1,728	78,118
持分法による投資利益 又は損失	943	146	△831	—	258	—	258
計	42,615	20,714	△5,338	18,656	76,648	1,728	78,376
セグメント資産	869,712	157,551	462,432	354,575	1,844,271	60,944	1,905,215
その他の項目							
減価償却費	57,757	6,773	11,692	11,168	87,391	△1,013	86,378
のれんの償却額	—	94	473	1,777	2,344	—	2,344
持分法適用会社への投資額	13,554	1,421	177,258	—	192,234	—	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,423	13,477	6,187	17,179	83,267	△1,551	81,716

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,312.68円	1株当たり純資産額	2,403.68円
1株当たり当期純利益	147.29円	1株当たり当期純利益	90.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	61,271	37,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	61,271	37,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,984	415,880

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	90,988	88,573
供給設備	286,395	274,948
業務設備	58,056	56,073
附帯事業設備	3,516	3,331
建設仮勘定	7,763	9,381
有形固定資産合計	446,720	432,308
無形固定資産		
特許権	9	6
借地権	2,987	2,987
その他無形固定資産	13,767	15,239
無形固定資産合計	16,765	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	71,324	77,158
関係会社投資	350,158	367,928
関係会社長期貸付金	177,870	178,389
出資金	21	21
長期前払費用	7,476	7,007
前払年金費用	40,442	31,605
その他投資	5,258	6,874
貸倒引当金	△336	△299
投資その他の資産合計	652,216	668,686
固定資産合計	1,115,702	1,119,228
流動資産		
現金及び預金	126,342	137,454
受取手形	702	394
売掛金	84,797	92,993
関係会社売掛金	12,131	14,611
未収入金	7,317	9,937
有価証券	12	—
製品	59	67
原料	17,021	26,653
貯蔵品	11,468	12,806
関係会社短期債権	20,863	16,116
繰延税金資産	6,208	6,974
その他流動資産	7,167	6,629
貸倒引当金	△837	△887
流動資産合計	293,254	323,751
資産合計	1,408,956	1,442,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	194,979	164,984
長期借入金	166,498	152,754
関係会社長期債務	926	858
繰延税金負債	9,972	8,799
退職給付引当金	4,686	4,325
ガスホルダー修繕引当金	1,373	1,279
保安対策引当金	10,897	12,936
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,607
その他固定負債	7,895	10,463
固定負債合計	418,512	377,010
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	37,923	50,220
買掛金	21,442	31,445
短期借入金	5,000	6,000
未払金	15,344	20,388
未払費用	35,692	37,658
未払法人税等	15,027	19,706
前受金	6,846	6,941
預り金	1,685	1,678
関係会社短期借入金	86,162	90,542
関係会社短期債務	24,438	28,079
その他流動負債	4,999	6,939
流動負債合計	254,562	299,601
負債合計	673,075	676,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	19,493	19,493
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	241	241
海外投資等損失準備金	20,756	18,370
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	347,575	373,195
利益剰余金合計	552,615	575,849
自己株式	△1,492	△1,663
株主資本合計	702,783	725,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,570	41,280
繰延ヘッジ損益	△3,472	△758
評価・換算差額等合計	33,098	40,522
純資産合計	735,881	766,368
負債純資産合計	1,408,956	1,442,980

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	—	652,861
託送供給収益	—	8,600
事業者間精算収益	—	1,013
ガス事業売上高合計	—	662,475
<b>製品売上</b>		
ガス売上	614,327	—
製品売上合計	614,327	—
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	147	59
当期製品製造原価	315,246	378,041
当期製品仕入高	0	—
当期製品自家使用高	6,492	11,280
期末たな卸高	59	67
売上原価合計	308,842	366,752
売上総利益	305,484	295,722
<b>供給販売費及び一般管理費</b>		
供給販売費	221,666	223,894
一般管理費	51,637	55,098
供給販売費及び一般管理費合計	273,303	278,992
事業利益	32,181	16,729
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	23,064	23,419
器具販売収益	95,605	—
託送供給収益	2,304	—
その他営業雑収益	3,415	98,983
営業雑収益合計	124,389	122,402
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	21,789	22,312
器具販売費用	92,737	—
その他営業雑費用	—	84,199
営業雑費用合計	114,527	106,511
<b>附帯事業収益</b>		
電気供給収益	101,432	—
LNG販売収益	58,076	—
その他附帯事業収益	8,629	—
附帯事業収益	—	254,751
附帯事業収益合計	168,138	254,751
<b>附帯事業費用</b>		
電気供給費用	91,188	—
LNG販売費用	55,917	—
その他附帯事業費用	7,730	—
附帯事業費用	—	239,649
附帯事業費用合計	154,836	239,649
営業利益	55,345	47,722

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,711	1,570
有価証券利息	20	16
受取配当金	1,338	1,613
関係会社受取配当金	14,037	8,943
雑収入	8,382	7,083
営業外収益合計	25,489	19,227
営業外費用		
支払利息	4,338	4,089
社債利息	3,920	3,079
社債発行費償却	72	—
雑支出	2,230	1,581
営業外費用合計	10,561	8,749
経常利益	70,273	58,200
税引前当期純利益	70,273	58,200
法人税等	19,300	18,700
法人税等調整額	△3,686	△4,528
法人税等合計	15,613	14,171
当期純利益	54,659	44,028